

平成22年

高知県の工業

平成24年3月

高 知 県

利用上の注意

I 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の実施者

経済産業省

4 調査期日

平成22年調査は、平成22年12月31日現在で実施した。

5 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）のうち、従業者4人以上の事業所を対象としている。ただし、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店等の事業所を除く。

注）平成21年以前は、西暦末尾0、3、5、8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象として実施した。

また、製造業とは、次の2つの条件を両方ともそなえている事業所をいう。

ア 主として新製品の製造加工を行う事業所

イ 製造加工した新製品を主として卸売する事業所

6 調査の種類

(1) 甲調査－従業者30人以上の事業所

(2) 乙調査－従業者4人以上29人以下の事業所

7 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者4人以上29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

(1) 調査員調査方式－知事が任命した調査員が対象事業所に調査票を配布し、事業所の管理責任者自ら記入（自計申告）し、調査員が回収する方法

(2) 本社一括方式－経済産業大臣が指定する企業（本社一括調査企業）へ調査票を配布し、その傘下の事業所ごとに調査票を記入し経済産業省へ提出する方法

8 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の工業調査票甲及び乙のとおりである。

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成22年12月31日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成22年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者の合計であり、臨時雇用者は含まない。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成22年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成22年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成22年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他の収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額（※1）＋推計消費税額（※2））
－原材料使用額等 ー減価償却額

② 従業者4人以上29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等

※1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計

※2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

(5) 現金給与総額

平成22年1月1日から12月31日までの1年間（以下「平成22年1年間」という。）に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成22年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入れ額をいう。

(7) 生産額

以下の算式により算出し、表章している。

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

(8) 有形固定資産

平成22年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額

算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) リース契約による契約額及び支払額

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成22年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

③ リース支払額とは、平成22年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成22年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(11) 工業用地

① 事業所敷地面積は、平成22年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(12) 工業用水

① 淡水

ア 水源別用水量

a. 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

b. 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

c. その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水を

いう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

- d. 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

イ 用途別用水量

- a. ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
 b. 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
 c. 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
 d. 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいう。
 e. その他は「a ボイラ用水」～「d 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいう。

② 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

2 工業統計調査用産業分類

表示にあたっては、日本標準産業分類の中分類名を略したものをを用いた。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるので秘匿としたもの、また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れのあるものは秘匿としている。

(2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 日本標準産業分類の改定に伴う工業統計調査用産業分類の改定概要

日本標準産業分類の第12回改定(平成20年4月1日適用)に伴い、平成20年調査から分類項目について以下の変更があった。

(1) 旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「11 繊維工業」とする。

(2) 旧中分類「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」及び「32 その他の製造業」の小分類「328 武器製造業」を統合・再編し、「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」及び「27 業務用機械器具製造業」を新設した。

(3) 中分類の統合・再編に伴って、旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」、「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」を廃止した。

5 その他

(1) 日本標準産業分類の第12回改定(上記4参照)により、分類変更があった産業に係る平成19年以前の数値は、調査時の旧産業分類に基づき次のように取り扱う。

旧分類	新分類
「11繊維」+「12衣服」	「11繊維」
「26一般機械」+「31精密機械」	「25はん用機械」+「26生産用機械」+「27業務用機械」

(2) 平成19年調査から、製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(3) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

6 産業中分類新旧対照表

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
No.	産業名称	No.	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業
13	木材・木製品製造業	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

III その他

この冊子についての照会先

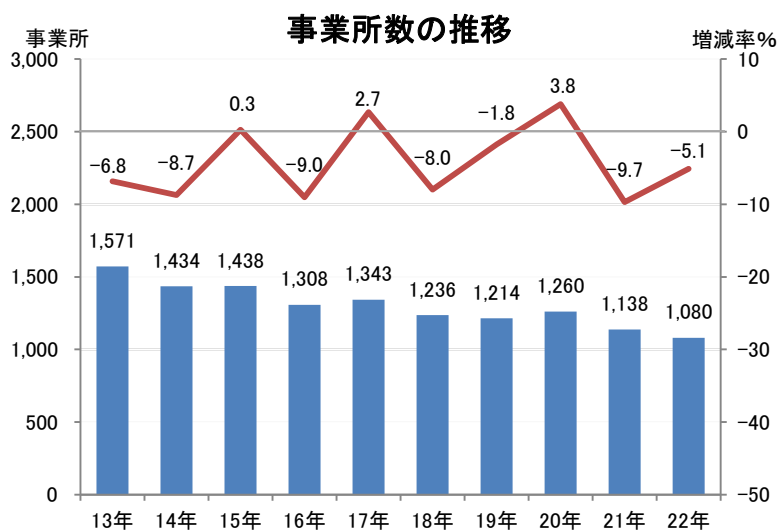
〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
 高知県総務部統計課 経済統計グループ
 TEL : 088-823-9345
 FAX : 088-823-9257
 E-Mail : 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

1. 平成 22 年の結果概要 (従業員 4 人以上の事業所)

(1) 事業所数 1,080 事業所(前年比△5.1%)

平成 22 年は 1,080 事業所で、前年の 1,138 事業所に比べ、58 事業所 (△5.1%) 減少した。

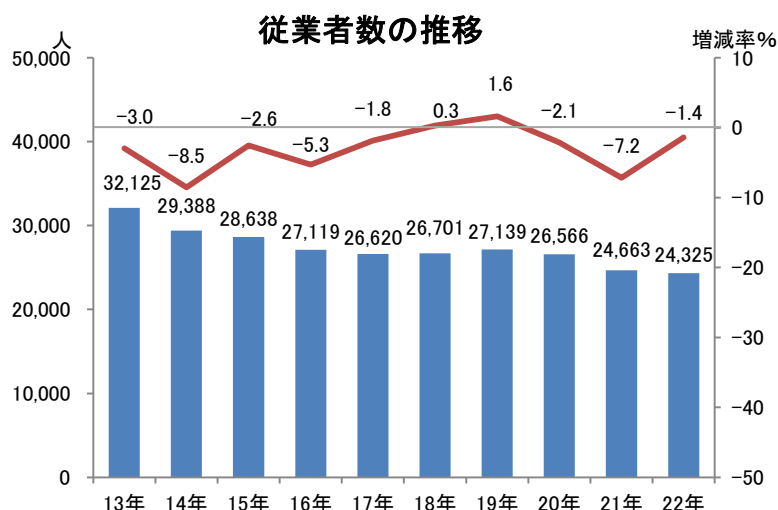
最近 10 年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成 13 年の 1,571 事業所から概ね減少傾向となっている。



(2) 従業員数 24,325 人(前年比△1.4%)

平成 22 年は 24,325 人で、前年の 24,663 人に比べ、338 人 (△1.4%) 減少した。

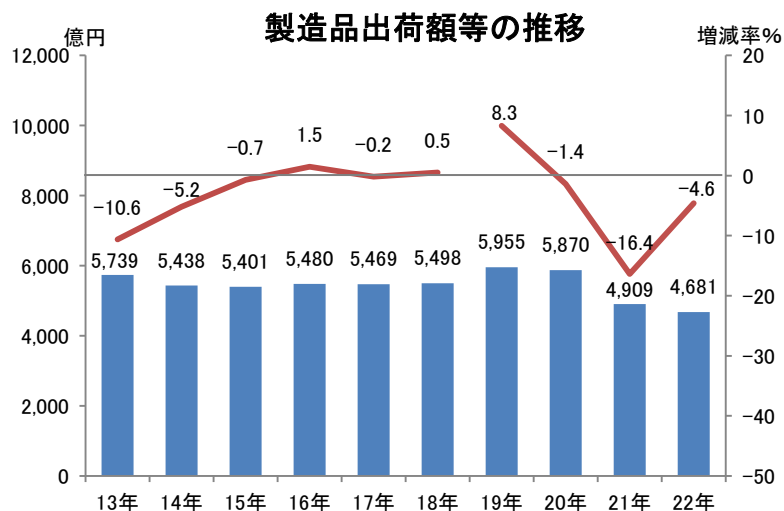
最近 10 年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成 13 年の 32,125 人から概ね減少傾向となっている。



(3) 製造品出荷額等 4,680 億 6,258 万円(前年比△4.6%)

平成 22 年は 4,680 億 6,258 万円で、前年の 4,908 億 8,080 万円に比べ、228 億 1,822 万円 (△4.6%) 減少した。

最近 10 年間の推移をみると、平成 14 年から 5 年連続で 5,400 億円台の横ばい傾向で推移したが、平成 19 年には約 6,000 億円に上昇した。しかし、日本経済全体の落ち込みにより、平成 21 年以降 5,000 億円を下回る状況となっている。

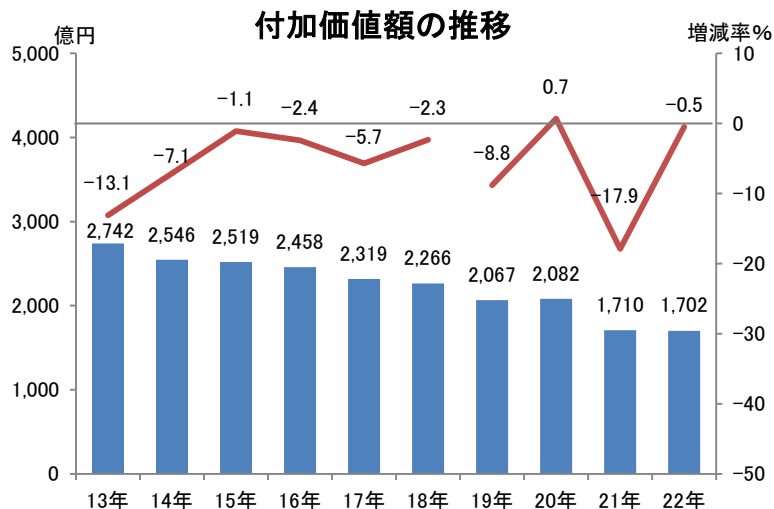


※H19 年から調査内容が変更になったため、H18 以前の数値とは接続しない

(4) 付加価値額 1,701億6,728万円(前年比△0.5%)

平成22年は1,701億6,728万円で、前年の1,710億4,081万円に比べ、8億7,353万円(△0.5%)減少した。

最近10年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成13年の2,742億から概ね減少傾向となっており、平成21年から1,700億円台となっている。

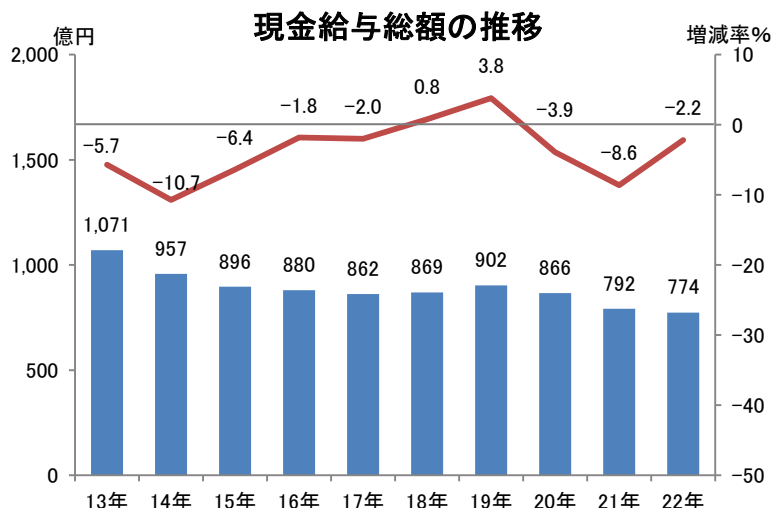


※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しない

(5) 現金給与総額 774億1,003万円(前年比△2.2%)

平成22年は774億1,003万円で、前年の791億9,114万円に比べ、17億8,111万円(△2.2%)減少した。

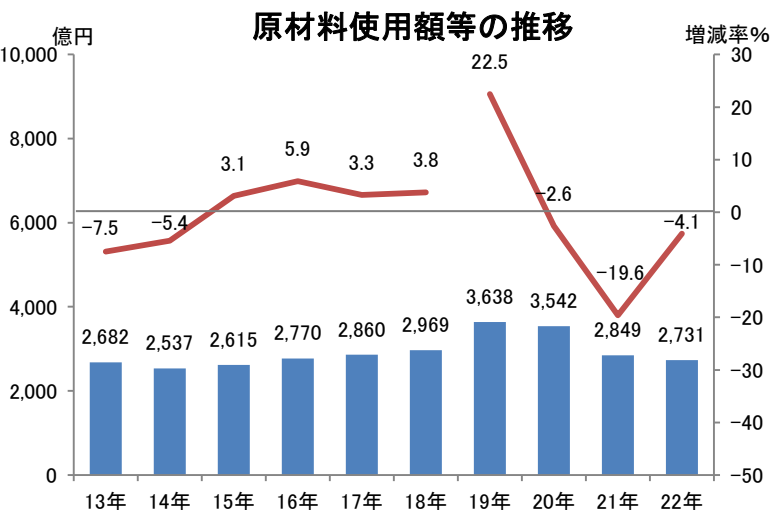
最近10年間の推移をみると、平成15年から4年連続で800億円台の横ばい傾向で推移し、平成19年には約900億円となったが、平成20年から3年連続減少している。



(6) 原材料使用額等 2,731億1,199万円(前年比△4.1%)

平成22年は2,731億1,199万円で、前年の2,849億843万円に比べ、117億9,644万円(△4.1%)減少した。

最近10年間の推移をみると、平成14年から6年連続して増加し、平成19年には約3,600億円となったが、平成20年から3年連続して減少している。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しない

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,080 事業所 58 事業所の減少 (対前年比 △ 5.1%)

最も多いのは食料品で 276 事業所

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、はん用機械、生産用機械の2業種であった。一方、減少したのは、金属製品、食料品、木材・木製品などの17業種であった。

構成比をみると、食料品が25.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.4%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械で2事業所(2.3%)増加したが、他の4業種は減少している。特に、金属製品は12事業所(△13.5%)減少している。

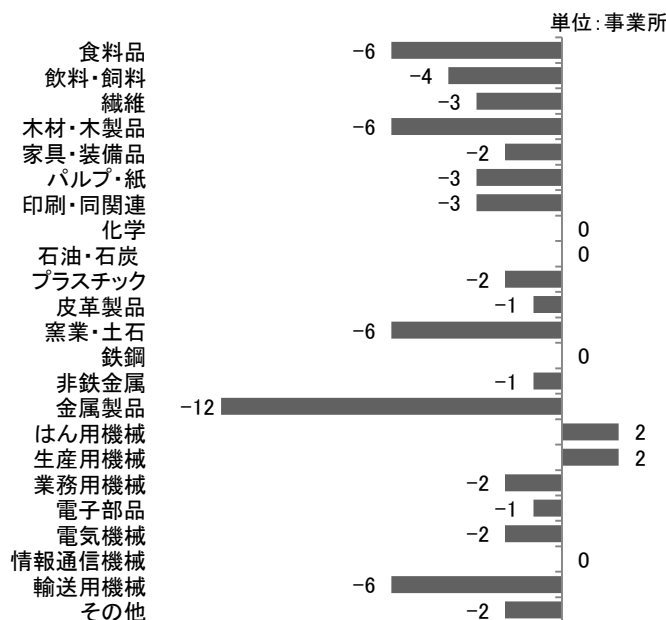
従業者規模別にみると、前年に比べ、30～49人の規模で同数、50～99人の規模で増加しているものの、その他の規模で減少しており、特に4～9人は49事業所(△9.1%)減少している。

構成比は、4～9人が45.1%と最も大きく、次いで10～19人の27.8%、20～29人の9.9%などとなっており、4～29人の事業所の合計は894事業所となり、全体の82.8%を占めている。

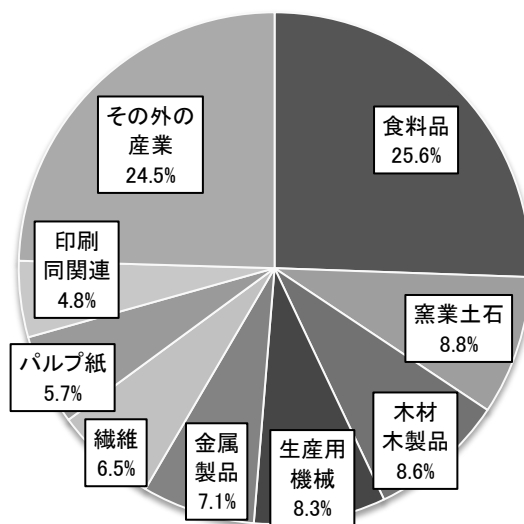
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは本山町のみで、高知市、南国市、四万十市など19市町村は減少している。

構成比は、高知市が312事業所(28.9%)で最も大きく、南国市、土佐市、宿毛市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比 (平成22年)



産業中分類別、事業所数の推移 (上位5業種)

(単位: 事業所、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,138	100.0	1,080	100.0	△ 58	△ 5.1
1	食料品	282	24.8	276	25.6	△ 6	△ 2.1
2	窯業・土石	101	8.9	95	8.8	△ 6	△ 5.9
3	木材・木製品	99	8.7	93	8.6	△ 6	△ 6.1
4	生産用機械	88	7.7	90	8.3	2	2.3
5	金属製品	89	7.8	77	7.1	△ 12	△ 13.5

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	1,236	1,214	1,260	1,138	1,080	100.0	△ 58	△ 5.1
09 食料品	296	288	320	282	276	25.6	△ 6	△ 2.1
10 飲料・飼料	47	46	46	42	38	3.5	△ 4	△ 9.5
11 繊維	87	84	86	73	70	6.5	△ 3	△ 4.1
12 木材・木製品	129	120	117	99	93	8.6	△ 6	△ 6.1
13 家具・装備品	40	39	38	31	29	2.7	△ 2	△ 6.5
14 パルプ・紙	66	68	68	65	62	5.7	△ 3	△ 4.6
15 印刷・同関連	63	59	56	55	52	4.8	△ 3	△ 5.5
16 化学	12	12	11	11	11	1.0	0	0.0
17 石油・石炭	4	4	5	5	5	0.5	0	0.0
18 プラスチック	19	21	23	21	19	1.8	△ 2	△ 9.5
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	5	5	6	5	4	0.4	△ 1	△ 20.0
21 窯業・土石	110	105	107	101	95	8.8	△ 6	△ 5.9
22 鉄鋼	16	20	21	23	23	2.1	0	0.0
23 非鉄金属	4	4	4	4	3	0.3	△ 1	△ 25.0
24 金属製品	90	89	96	89	77	7.1	△ 12	△ 13.5
25 はん用機械	133	137	38	27	29	2.7	2	7.4
26 生産用機械			94	88	90	8.3	2	2.3
27 業務用機械			13	12	10	0.9	△ 2	△ 16.7
28 電子部品	15	18	15	14	13	1.2	△ 1	△ 7.1
29 電気機械	21	22	21	24	22	2.0	△ 2	△ 8.3
30 情報通信機械	2	1	1	1	1	0.1	0	0.0
31 輸送用機械	26	25	31	25	19	1.8	△ 6	△ 24.0
32 その他	51	47	43	41	39	3.6	△ 2	△ 4.9

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	1,236	1,214	1,260	1,138	1,080	100.0	△ 58	△ 5.1
4～9人	587	565	629	536	487	45.1	△ 49	△ 9.1
10～19人	327	329	317	301	300	27.8	△ 1	△ 0.3
20～29人	132	124	117	116	107	9.9	△ 9	△ 7.8
30～49人	79	77	75	77	77	7.1	0	0.0
50～99人	68	74	81	67	73	6.8	6	9.0
100人以上	43	45	41	41	36	3.3	△ 5	△ 12.2

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 24,325人 338人の減少 (対前年比 △1.4%)

生産用機械で153人の増加、窯業・土石で181人の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、電子部品などの10業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、金属製品などの13業種であった。

構成比をみると、食料品が22.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.4%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、食料品、生産用機械、電子部品の3業種で増加した一方で、パルプ・紙、繊維は減少している。

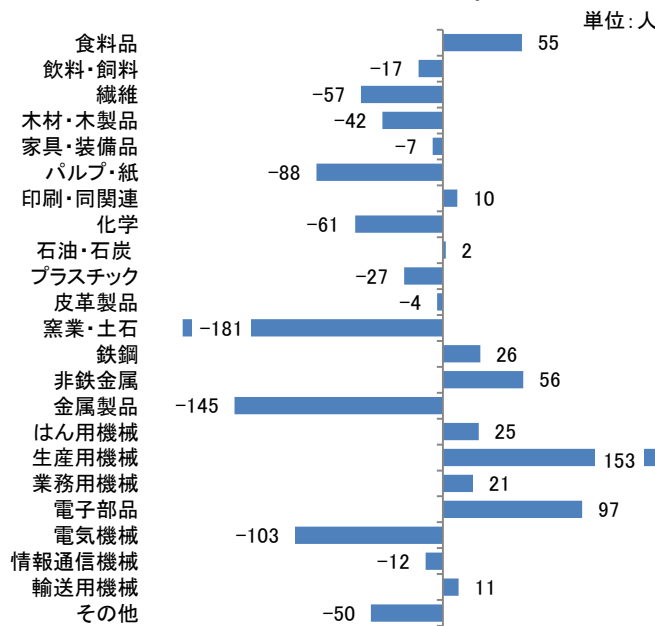
従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で561人(12.8%)増加したが、100人以上で576人(△7.9%)減少し、4～9人及び20～29人でも減少している。

構成比は、100人以上が27.5%と最も大きく、次いで50～99人の20.3%、10～19人の16.9%となっており、30人以上の従業者数を合計すると14,651人となり、全体の60.3%を占めている。

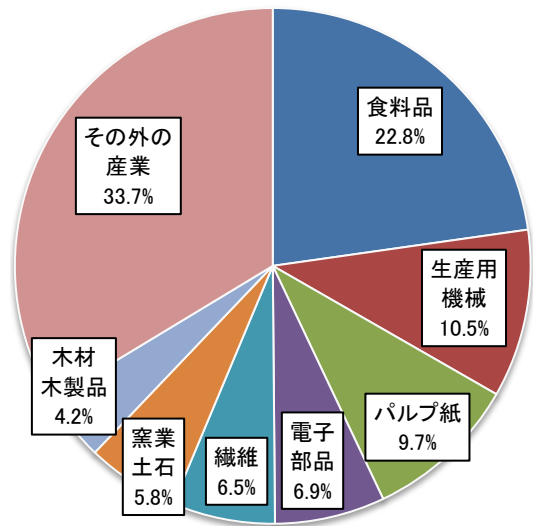
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香南市、宿毛市など9市町村で、減少したのは、南国市、高知市など20市町村であった。

構成比は、高知市が7,163人(29.4%)で最も大きく、南国市、香南市、香美市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比 (平成22年)



産業中分類別、従業者数の推移 (上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	24,663	100.0	24,325	100.0	△338	△1.4
1	食料品	5,480	22.2	5,535	22.8	55	1.0
2	生産用機械	2,410	9.8	2,563	10.5	153	6.3
3	パルプ・紙	2,439	9.9	2,351	9.7	△88	△3.6
4	電子部品	1,583	6.4	1,680	6.9	97	6.1
5	繊維	1,627	6.6	1,570	6.5	△57	△3.5

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	26,701	27,139	26,566	24,663	24,325	100.0	△ 338	△ 1.4
09 食料品	5,896	5,974	5,922	5,480	5,535	22.8	55	1.0
10 飲料・飼料	798	686	669	620	603	2.5	△ 17	△ 2.7
11 繊維	2,153	2,033	1,885	1,627	1,570	6.5	△ 57	△ 3.5
12 木材・木製品	1,416	1,290	1,202	1,070	1,028	4.2	△ 42	△ 3.9
13 家具・装備品	365	370	356	288	281	1.2	△ 7	△ 2.4
14 パルプ・紙	2,485	2,520	2,473	2,439	2,351	9.7	△ 88	△ 3.6
15 印刷・同関連	987	921	871	830	840	3.5	10	1.2
16 化学	310	291	253	262	201	0.8	△ 61	△ 23.3
17 石油・石炭	21	21	39	35	37	0.2	2	5.7
18 プラスチック	501	553	597	612	585	2.4	△ 27	△ 4.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	36	35	39	31	27	0.1	△ 4	△ 12.9
21 窯業・土石	1,824	1,697	1,642	1,593	1,412	5.8	△ 181	△ 11.4
22 鉄鋼	798	876	863	796	822	3.4	26	3.3
23 非鉄金属	164	231	339	332	388	1.6	56	16.9
24 金属製品	829	971	965	934	789	3.2	△ 145	△ 15.5
25 はん用機械	3,735	3,808	915	813	838	3.4	25	3.1
26 生産用機械			2,615	2,410	2,563	10.5	153	6.3
27 業務用機械			362	352	373	1.5	21	6.0
28 電子部品	1,788	2,185	1,769	1,583	1,680	6.9	97	6.1
29 電気機械	727	797	851	806	703	2.9	△ 103	△ 12.8
30 情報通信機械	218	152	170	125	113	0.5	△ 12	△ 9.6
31 輸送用機械	702	779	810	765	776	3.2	11	1.4
32 その他	948	949	959	860	810	3.3	△ 50	△ 5.8

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	26,701	27,139	26,566	24,663	24,325	100.0	△ 338	△ 1.4
4～9人	3,504	3,408	3,705	3,161	2,938	12.1	△ 223	△ 7.1
10～19人	4,477	4,531	4,361	4,083	4,100	16.9	17	0.4
20～29人	3,233	3,012	2,851	2,792	2,636	10.8	△ 156	△ 5.6
30～49人	3,118	3,043	2,898	2,992	3,031	12.5	39	1.3
50～99人	4,546	4,812	5,359	4,376	4,937	20.3	561	12.8
100人以上	7,823	8,333	7,392	7,259	6,683	27.5	△ 576	△ 7.9

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等：4,680億6,258万円 228億1,822万円の減少 (対前年比 △4.6%)

窯業・土石で85億5,639万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、パルプ・紙などの8業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、繊維などの13業種であった。

構成比をみると、食料品が15.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.2%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品は41億6,328万円(10.6%)、パルプ・紙は19億1,318万円(3.7%)、食料品は2億7,352万円(0.4%)増加する一方、窯業・土石は85億5,639万円(△16.9%)、生産用機械は40億867万円(△8.0%)減少している。

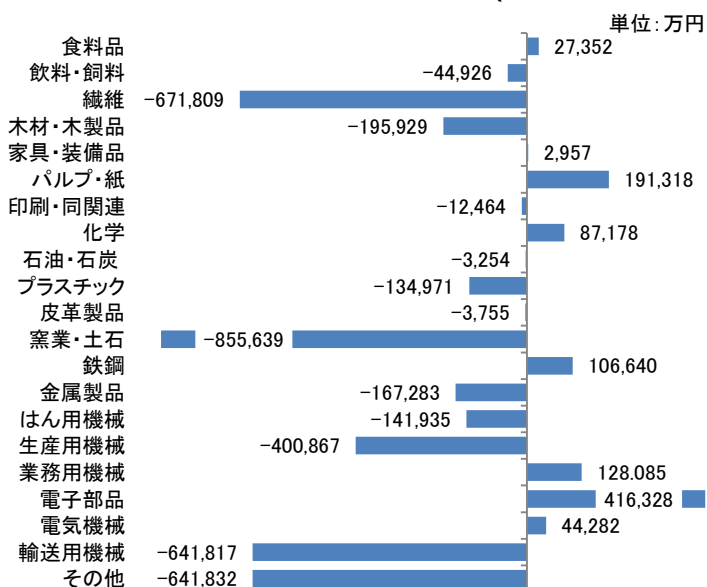
従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で158億4,874万円(△6.9%)減少し、4～9人、20～29人及び30～49人でも減少している。

構成比は、100人以上が45.5%と最も大きく、次いで50～99人の17.2%、10～19人の11.9%となっており、30人以上の製造品出荷額等を合計すると3,412億8,978万円となり、全体の72.9%を占めている。

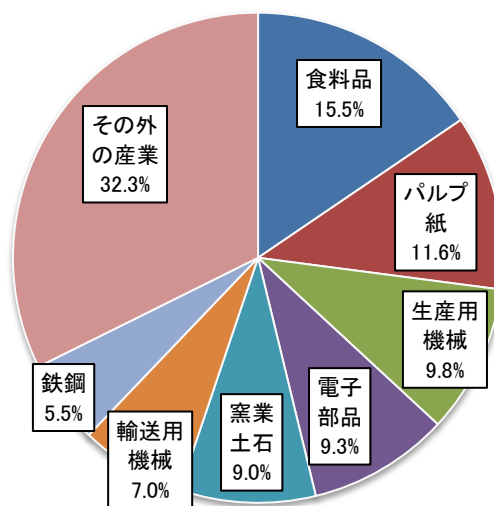
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、須崎市、香南市など16市町村で、減少したのは、高知市、南国市など15市町村であった。

構成比は、高知市が1,319億9,927万円(28.2%)で最も大きく、南国市、香南市、須崎市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比(平成22年)



産業中分類別、製造品出荷額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	49,088,080	100.0	46,806,258	100.0	△2,281,822	△4.6
1	食料品	7,227,917	14.7	7,255,269	15.5	27,352	0.4
2	パルプ・紙	5,223,978	10.6	5,415,296	11.6	191,318	3.7
3	生産用機械	4,999,088	10.2	4,598,221	9.8	△400,867	△8.0
4	電子部品	3,945,037	8.0	4,361,365	9.3	416,328	10.6
5	窯業・土石	5,051,766	10.3	4,196,127	9.0	△855,639	△16.9

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	54,979,521	59,549,851	58,695,997	49,088,080	46,806,258	100.0	△ 2,281,822	△ 4.6
09 食料品	7,159,255	7,881,732	7,427,488	7,227,917	7,255,269	15.5	27,352	0.4
10 飲料・飼料	1,895,725	2,196,540	1,665,688	1,394,366	1,349,440	2.9	△ 44,926	△ 3.2
11 繊維	1,896,774	1,945,658	2,068,863	1,944,043	1,272,234	2.7	△ 671,809	△ 34.6
12 木材・木製品	1,972,312	2,018,650	1,955,394	1,697,492	1,501,563	3.2	△ 195,929	△ 11.5
13 家具・装備品	426,218	394,622	400,136	320,236	323,193	0.7	2,957	0.9
14 パルプ・紙	5,467,067	5,882,615	5,678,264	5,223,978	5,415,296	11.6	191,318	3.7
15 印刷・同関連	936,707	919,653	884,820	870,177	857,713	1.8	△ 12,464	△ 1.4
16 化学	736,428	887,057	876,367	646,159	733,337	1.6	87,178	13.5
17 石油・石炭	X	X	X	187,674	184,420	0.4	△ 3,254	△ 1.7
18 プラスチック	853,169	1,058,477	1,167,954	1,091,936	956,965	2.0	△ 134,971	△ 12.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	40,723	45,724	20,956	17,976	14,221	0.0	△ 3,755	△ 20.9
21 窯業・土石	5,231,375	5,508,695	5,420,251	5,051,766	4,196,127	9.0	△ 855,639	△ 16.9
22 鉄鋼	2,941,997	3,120,482	3,752,005	2,483,814	2,590,454	5.5	106,640	4.3
23 非鉄金属	636,415	890,210	1,989,051	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,027,032	1,322,405	1,291,915	1,129,395	962,112	2.1	△ 167,283	△ 14.8
25 はん用機械	7,593,339	7,703,147	1,505,891	1,159,079	1,017,144	2.2	△ 141,935	△ 12.2
26 生産用機械			5,598,434	4,999,088	4,598,221	9.8	△ 400,867	△ 8.0
27 業務用機械			1,698,323	1,437,454	1,565,539	3.3	128,085	8.9
28 電子部品	10,556,341	11,043,867	8,128,550	3,945,037	4,361,365	9.3	416,328	10.6
29 電気機械	811,778	977,613	867,198	709,212	753,494	1.6	44,282	6.2
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	3,270,659	3,531,774	3,926,607	3,898,658	3,256,841	7.0	△ 641,817	△ 16.5
32 その他	1,168,018	1,909,707	2,047,902	2,215,564	1,573,732	3.4	△ 641,832	△ 29.0

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	54,979,521	59,549,851	58,695,997	49,088,080	46,806,258	100.0	△ 2,281,822	△ 4.6
4～9人	3,161,504	3,654,469	4,049,583	3,170,092	2,900,711	6.2	△ 269,381	△ 8.5
10～19人	5,849,169	7,020,672	6,013,416	5,544,873	5,548,579	11.9	3,706	0.1
20～29人	4,840,504	4,515,802	4,655,488	4,393,528	4,227,990	9.0	△ 165,538	△ 3.8
30～49人	5,332,229	5,382,172	5,255,807	5,140,728	4,785,936	10.2	△ 354,792	△ 6.9
50～99人	8,710,905	9,601,545	10,377,589	7,974,327	8,063,384	17.2	89,057	1.1
100人以上	27,085,210	29,375,191	28,344,114	22,864,532	21,279,658	45.5	△ 1,584,874	△ 6.9

5. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額： 1,701億6,728万円 8億7,353万円の減少（対前年比 Δ0.5%）

電子部品で61億3,164万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、食料品などの8業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、業務用機械、繊維などの13業種であった。

構成比をみると、食料品が19.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の62.6%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品は61億3,164万円(44.3%)、パルプ・紙は23億3,228万円(11.7%)、食料品は25億7,107万円(8.6%)増加する一方、窯業・土石は28億3,212万円(Δ19.8%)、生産用機械は20億8,309万円(Δ9.3%)減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で59億4,405万円(Δ9.1%)減少し、4~9人及び30~49人でも減少している。

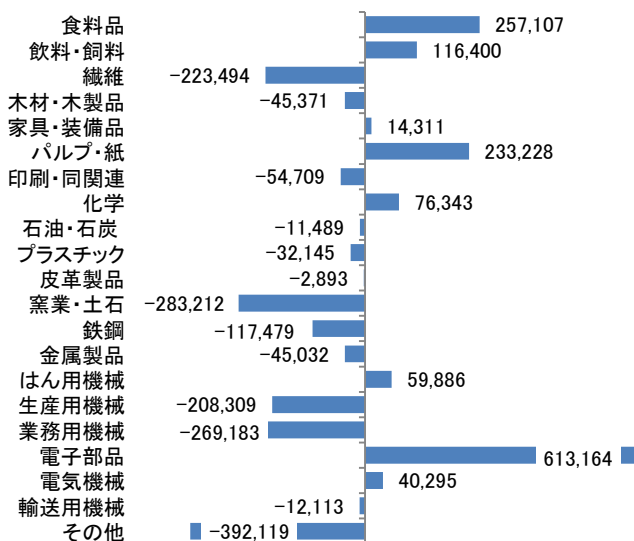
構成比は、100人以上が34.8%と最も大きく、次いで50~99人の18.4%、10~19人の15.8%となっており、30人以上の付加価値額を合計すると1,102億4,767万円となり、全体の64.8%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、室戸市、安芸市など19市町村で、減少したのは、南国市、香美市など12市町村であった。

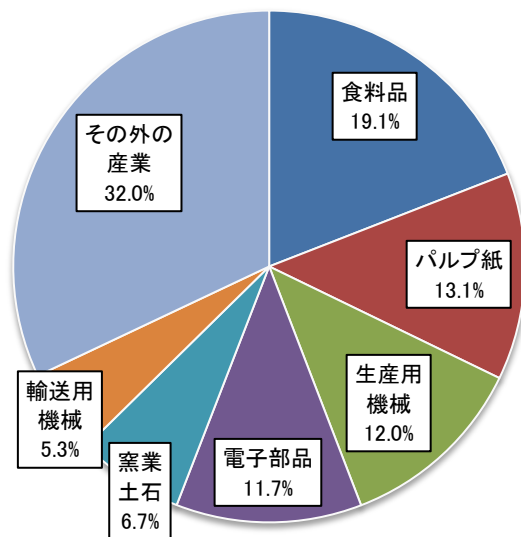
構成比は、高知市が521億7,645万円(30.7%)で最も大きく、南国市、香南市、いの町の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)

単位:万円



産業中分類別構成比（平成22年）



産業中分類別、付加価値額の推移（上位5業種）

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	17,104,081	100.0	17,016,728	100.0	Δ 87,353	Δ 0.5
1	食料品	2,991,608	17.5	3,248,715	19.1	257,107	8.6
2	パルプ・紙	1,994,676	11.7	2,227,904	13.1	233,228	11.7
3	生産用機械	2,244,602	13.1	2,036,293	12.0	Δ 208,309	Δ 9.3
4	電子部品	1,384,375	8.1	1,997,539	11.7	613,164	44.3
5	窯業・土石	1,431,645	8.4	1,148,433	6.7	Δ 283,212	Δ 19.8

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所) (単位：万円)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	22,658,789	20,674,961	20,822,857	17,104,081	17,016,728	100.0	△ 87,353	△ 0.5
09 食料品	2,853,222	3,039,951	3,078,616	2,991,608	3,248,715	19.1	257,107	8.6
10 飲料・飼料	740,092	649,476	799,126	562,449	678,849	4.0	116,400	20.7
11 繊維	685,531	670,180	691,488	728,605	505,111	3.0	△ 223,494	△ 30.7
12 木材・木製品	805,483	754,602	746,401	603,809	558,438	3.3	△ 45,371	△ 7.5
13 家具・装備品	197,177	179,728	170,100	138,580	152,891	0.9	14,311	10.3
14 パルプ・紙	2,130,418	2,249,058	2,061,088	1,994,676	2,227,904	13.1	233,228	11.7
15 印刷・同関連	481,810	473,732	461,233	441,828	387,119	2.3	△ 54,709	△ 12.4
16 化学	355,229	373,338	423,202	345,368	421,711	2.5	76,343	22.1
17 石油・石炭	X	X	X	80,122	68,633	0.4	△ 11,489	△ 14.3
18 プラスチック	312,581	378,277	414,407	433,856	401,711	2.4	△ 32,145	△ 7.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	22,793	28,389	11,859	9,619	6,726	0.0	△ 2,893	△ 30.1
21 窯業・土石	2,345,194	1,411,552	932,737	1,431,645	1,148,433	6.7	△ 283,212	△ 19.8
22 鉄鋼	1,394,883	1,139,352	1,160,321	960,876	843,397	5.0	△ 117,479	△ 12.2
23 非鉄金属	182,801	△ 324,630	163,853	X	X	X	X	X
24 金属製品	461,811	608,781	653,736	513,928	468,896	2.8	△ 45,032	△ 8.8
25 はん用機械	2,734,393	2,621,835	607,641	274,583	334,469	2.0	59,886	21.8
26 生産用機械			2,499,909	2,244,602	2,036,293	12.0	△ 208,309	△ 9.3
27 業務用機械			△ 200,557	△ 91,955	△ 361,138	△ 2.1	△ 269,183	△ 292.7
28 電子部品	5,011,559	4,306,045	4,122,224	1,384,375	1,997,539	11.7	613,164	44.3
29 電気機械	235,774	304,408	299,941	233,866	274,161	1.6	40,295	17.2
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	986,009	1,127,327	1,001,866	921,247	909,134	5.3	△ 12,113	△ 1.3
32 その他	543,139	548,817	565,617	834,771	442,652	2.6	△ 392,119	△ 47.0

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所) (単位：万円)

従業者規模	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	22,658,789	20,674,961	20,822,857	17,104,081	17,016,728	100.0	△ 87,353	△ 0.5
4～9人	1,575,368	1,752,849	1,960,228	1,590,087	1,390,571	8.2	△ 199,516	△ 12.5
10～19人	2,706,332	2,916,437	2,774,219	2,663,416	2,692,673	15.8	29,257	1.1
20～29人	2,042,961	1,870,707	1,826,365	1,508,974	1,908,717	11.2	399,743	26.5
30～49人	1,907,950	1,925,081	1,951,923	2,037,853	1,976,022	11.6	△ 61,831	△ 3.0
50～99人	3,398,621	3,352,211	3,786,653	2,788,100	3,127,499	18.4	339,399	12.2
100人以上	11,027,557	8,857,676	8,523,469	6,515,651	5,921,246	34.8	△ 594,405	△ 9.1

注) 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

6. 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

現金給与総額： 774億1,003万円 17億8,111万円の減少 (対前年比 Δ2.2%)

窯業・土石で7億3,307万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、食料品などの5業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、金属製品、化学などの16業種であった。

構成比をみると、食料品が17.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.1%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品は6億6,180万円(10.9%)、食料品は5億1,416万円(4.0%)など4業種が増加している。

従業員規模別にみると、前年に比べ、100人以上で14億3,272万円(Δ4.8%)減少し、4~9人、20~29人及び30~49人でも減少している。

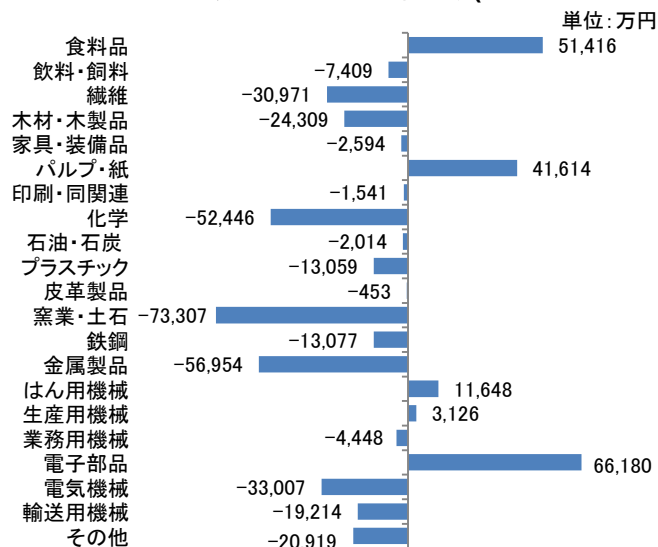
構成比は、100人以上が36.3%と最も大きく、次いで50~99人の19.9%、10~19人の14.5%となっており、30人以上の現金給与総額を合計すると526億9,586万円となり、全体の68.0%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、安芸市、香美市など14市町村で、減少したのは、高知市、南国市など17市町村であった。

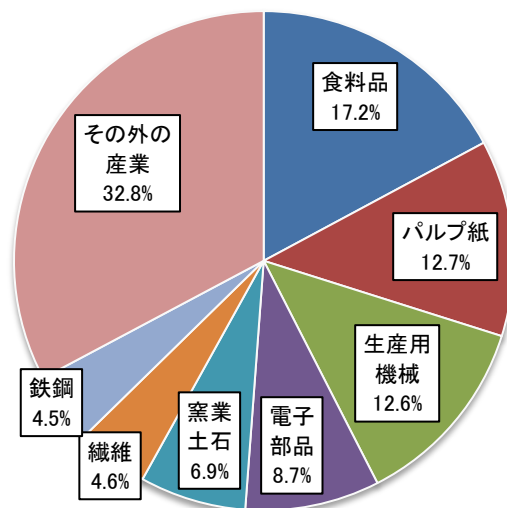
構成比は、高知市が244億3,662万円(31.6%)で最も大きく、南国市、香南市、香美市の順となっている。

常用雇用者1人当たりの現金給与総額は322万円で、前年に比べ3.6万円の減少(Δ1.1%)となった。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比(平成22年)



産業中分類別、現金給与総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	7,919,114	100.0	7,741,003	100.0	Δ178,111	Δ2.2
1	食料品	1,277,178	16.1	1,328,594	17.2	51,416	4.0
2	パルプ・紙	942,561	11.9	984,175	12.7	41,614	4.4
3	生産用機械	971,811	12.3	974,937	12.6	3,126	0.3
4	電子部品	608,219	7.7	674,399	8.7	66,180	10.9
5	窯業・土石	605,844	7.7	532,537	6.9	Δ73,307	Δ12.1

産業中分類別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H21	H22	構成比 (%)	対前年		H21	H22	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,919,114	7,741,003	100.0	△ 178,111	△ 2.2	325.6	322.0	△ 3.6	△ 1.1
09 食料品	1,277,178	1,328,594	17.2	51,416	4.0	240.0	246.6	6.6	2.8
10 飲料・飼料	188,462	181,053	2.3	△ 7,409	△ 3.9	309.5	303.8	△ 5.7	△ 1.8
11 繊維	388,524	357,553	4.6	△ 30,971	△ 8.0	242.8	231.6	△ 11.2	△ 4.6
12 木材・木製品	293,747	269,438	3.5	△ 24,309	△ 8.3	280.8	267.6	△ 13.2	△ 4.7
13 家具・装備品	80,448	77,854	1.0	△ 2,594	△ 3.2	292.5	290.5	△ 2.0	△ 0.7
14 パルプ・紙	942,561	984,175	12.7	41,614	4.4	387.2	419.5	32.3	8.3
15 印刷・同関連	238,921	237,380	3.1	△ 1,541	△ 0.6	293.5	286.7	△ 6.8	△ 2.3
16 化学	126,344	73,898	1.0	△ 52,446	△ 41.5	482.2	367.7	△ 114.5	△ 23.7
17 石油・石炭	13,469	11,455	0.1	△ 2,014	△ 15.0	384.8	309.6	△ 75.2	△ 19.5
18 プラスチック	172,748	159,689	2.1	△ 13,059	△ 7.6	282.7	273.4	△ 9.3	△ 3.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	4,022	3,569	0.0	△ 453	△ 11.3	134.1	137.3	3.2	2.4
21 窯業・土石	605,844	532,537	6.9	△ 73,307	△ 12.1	382.7	378.2	△ 4.5	△ 1.2
22 鉄鋼	364,671	351,594	4.5	△ 13,077	△ 3.6	460.4	429.8	△ 30.6	△ 6.6
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	304,668	247,714	3.2	△ 56,954	△ 18.7	334.4	321.7	△ 12.7	△ 3.8
25 はん用機械	286,305	297,953	3.8	11,648	4.1	353.5	356.4	2.9	0.8
26 生産用機械	971,811	974,937	12.6	3,126	0.3	404.9	381.0	△ 23.9	△ 5.9
27 業務用機械	103,583	99,135	1.3	△ 4,448	△ 4.3	296.8	266.5	△ 30.3	△ 10.2
28 電子部品	608,219	674,399	8.7	66,180	10.9	384.2	401.4	17.2	4.5
29 電気機械	199,765	166,758	2.2	△ 33,007	△ 16.5	250.3	240.3	△ 10.0	△ 4.0
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	310,634	291,420	3.8	△ 19,214	△ 6.2	409.8	375.5	△ 34.3	△ 8.4
32 その他	293,390	272,471	3.5	△ 20,919	△ 7.1	347.6	340.2	△ 7.4	△ 2.1

従業者規模別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H21	H22	構成比 (%)	対前年		H21	H22	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,919,114	7,741,003	100.0	△ 178,111	△ 2.2	325.6	322.0	△ 3.6	△ 1.1
4～9人	704,343	646,622	8.4	△ 57,721	△ 8.2	245.8	240.0	△ 5.8	△ 2.4
10～19人	1,116,487	1,120,613	14.5	4,126	0.4	276.2	275.8	△ 0.4	△ 0.1
20～29人	759,821	704,182	9.1	△ 55,639	△ 7.3	272.6	267.5	△ 5.1	△ 1.9
30～49人	946,124	916,621	11.8	△ 29,503	△ 3.1	316.2	302.4	△ 13.8	△ 4.4
50～99人	1,436,569	1,540,467	19.9	103,898	7.2	328.3	312.0	△ 16.3	△ 5.0
100人以上	2,955,770	2,812,498	36.3	△ 143,272	△ 4.8	407.2	420.8	13.6	3.3

注) 1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：2,731億1,199万円 117億9,644万円の減少 (対前年比 △4.1%)

業務用機械で50億8,285万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械、鉄鋼などの6業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、輸送用機械、繊維などの15業種であった。

構成比をみると、食料品が13.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の50.6%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品は20億3,179万円(9.4%)、パルプ・紙は1,832万円(0.1%)増加する一方、窯業・土石は48億4,174万円(△15.6%)、生産用機械は20億3,646万円(△8.2%)、食料品は17億5,819万円(△4.4%)減少している。

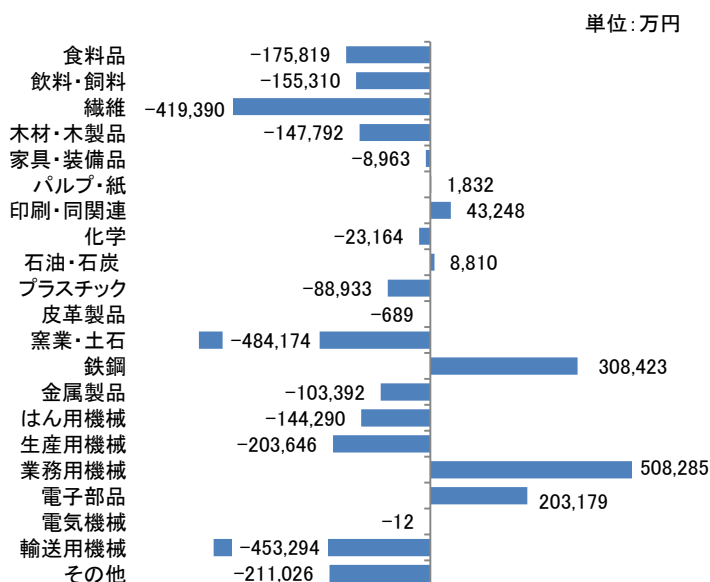
従業者規模別にみると、前年に比べ、全ての規模で減少している。特に20～29人は、58億5,145万円(△20.9%)減少している。

構成比は、100人以上が51.4%と最も大きく、次いで50～99人の16.1%、10～19人の9.9%となっており、30人以上の原材料使用額等を合計すると2,095億421万円となり、全体の76.7%を占めている。

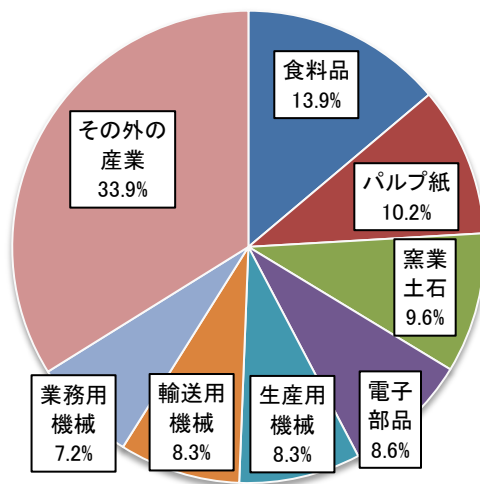
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香南市、須崎市など11市町村で、減少したのは、高知市、大豊町など20市町村であった。

構成比は、高知市が715億4,837万円(26.2%)で最も大きく、南国市、香南市、須崎市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比 (平成22年)



産業中分類別、原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	28,490,843	100.0	27,311,199	100.0	△1,179,644	△4.1
1	食料品	3,959,726	13.9	3,783,907	13.9	△175,819	△4.4
2	パルプ・紙	2,791,251	9.8	2,793,083	10.2	1,832	0.1
3	窯業・土石	3,104,983	10.9	2,620,809	9.6	△484,174	△15.6
4	電子部品	2,152,710	7.6	2,355,889	8.6	203,179	9.4
5	生産用機械	2,475,848	8.7	2,272,202	8.3	△203,646	△8.2

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	29,690,556	36,376,279	35,417,430	28,490,843	27,311,199	100.0	△ 1,179,644	△ 4.1
09 食料品	4,054,140	4,591,776	4,083,132	3,959,726	3,783,907	13.9	△ 175,819	△ 4.4
10 飲料・飼料	898,575	1,340,010	680,568	640,872	485,562	1.8	△ 155,310	△ 24.2
11 繊維	1,143,793	1,199,851	1,309,142	1,125,668	706,278	2.6	△ 419,390	△ 37.3
12 木材・木製品	1,124,911	1,228,215	1,172,204	1,060,036	912,244	3.3	△ 147,792	△ 13.9
13 家具・装備品	217,392	203,471	221,242	168,710	159,747	0.6	△ 8,963	△ 5.3
14 パルプ・紙	2,888,240	3,270,905	3,224,293	2,791,251	2,793,083	10.2	1,832	0.1
15 印刷・同関連	407,977	409,174	383,329	390,763	434,011	1.6	43,248	11.1
16 化学	313,415	459,540	420,205	308,030	284,866	1.0	△ 23,164	△ 7.5
17 石油・石炭	X	X	X	103,547	112,357	0.4	8,810	8.5
18 プラスチック	509,052	630,798	714,799	607,223	518,290	1.9	△ 88,933	△ 14.6
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	16,790	15,915	8,504	7,877	7,188	0.0	△ 689	△ 8.7
21 窯業・土石	2,489,854	3,622,675	3,927,065	3,104,983	2,620,809	9.6	△ 484,174	△ 15.6
22 鉄鋼	1,440,444	1,880,157	2,558,834	1,312,311	1,620,734	5.9	308,423	23.5
23 非鉄金属	394,192	1,169,720	1,687,346	X	X	X	X	X
24 金属製品	538,508	673,434	599,394	572,875	469,483	1.7	△ 103,392	△ 18.0
25 はん用機械	4,474,849	4,790,079	799,073	629,518	485,228	1.8	△ 144,290	△ 22.9
26 生産用機械			2,900,824	2,475,848	2,272,202	8.3	△ 203,646	△ 8.2
27 業務用機械			1,931,863	1,465,352	1,973,637	7.2	508,285	34.7
28 電子部品	5,256,916	6,171,582	3,723,649	2,152,710	2,355,889	8.6	203,179	9.4
29 電気機械	544,744	642,972	538,822	437,239	437,227	1.6	△ 12	△ 0.0
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	2,232,865	2,559,114	2,957,433	2,717,709	2,264,415	8.3	△ 453,294	△ 16.7
32 その他	583,170	1,357,424	1,426,158	1,295,824	1,084,798	4.0	△ 211,026	△ 16.3

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	29,690,556	36,376,279	35,417,430	28,490,843	27,311,199	100.0	△ 1,179,644	△ 4.1
4～9人	1,498,664	1,807,253	1,983,855	1,494,432	1,435,155	5.3	△ 59,277	△ 4.0
10～19人	2,957,697	3,908,179	3,052,590	2,736,143	2,708,384	9.9	△ 27,759	△ 1.0
20～29人	2,688,500	2,544,568	2,730,734	2,802,384	2,217,239	8.1	△ 585,145	△ 20.9
30～49人	3,095,070	3,251,567	3,059,218	2,805,241	2,503,682	9.2	△ 301,559	△ 10.7
50～99人	4,824,791	5,767,855	6,128,726	4,512,483	4,400,816	16.1	△ 111,667	△ 2.5
100人以上	14,625,834	19,096,857	18,462,307	14,140,160	14,045,923	51.4	△ 94,237	△ 0.7

8. 生産額 (従業者30人以上の事業所)

生産額： 3,097億3,463万円 237億8,796万円の減少 (対前年比 △7.1%)

窯業・土石で73億9,685万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械、パルプ・紙などの6業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、繊維、電子部品などの9業種であった。

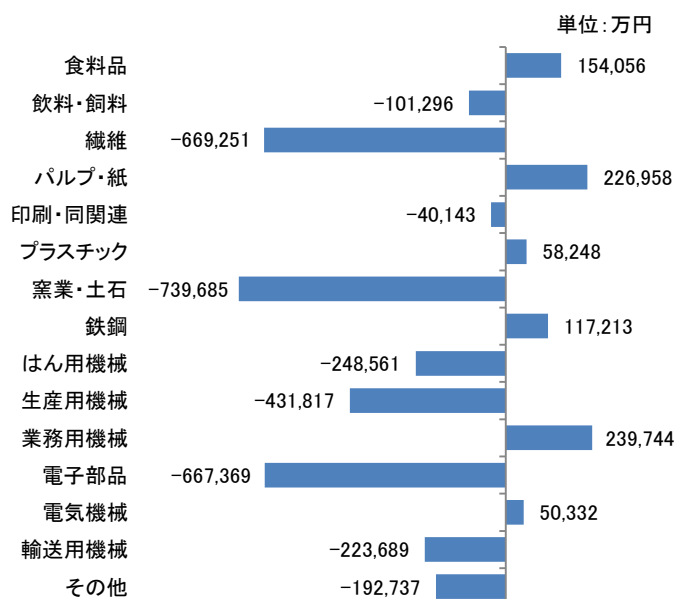
構成比をみると、パルプ・紙が14.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.2%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙は22億6,958万円(5.2%)、食料品は15億4,056万円(3.7%)増加する一方、電子部品は66億7,369万円(△18.2%)、生産用機械は43億1,817万円(△11.1%)、輸送用機械は22億3,689万円(△7.8%)減少している。

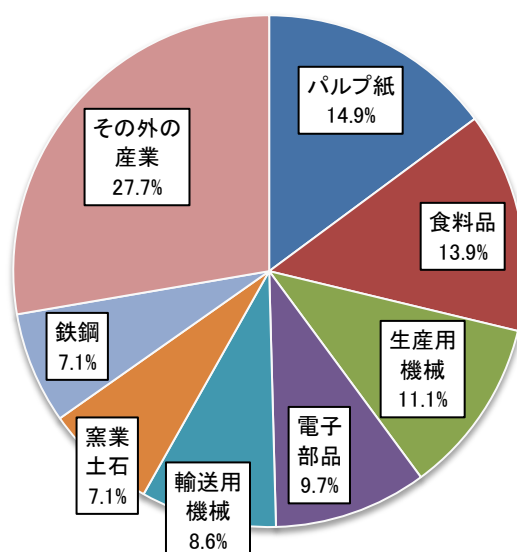
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香南市、須崎市など9市町村で、減少したのは、南国市、高知市など6市町村であった。

構成比は、高知市が860億7,374万円(27.8%)で最も大きく、香南市、南国市、須崎市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比(平成22年)



産業中分類別、生産額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	33,352,259	100.0	30,973,463	100.0	△2,378,796	△7.1
1	パルプ・紙	4,373,432	13.1	4,600,390	14.9	226,958	5.2
2	食料品	4,152,202	12.4	4,306,258	13.9	154,056	3.7
3	生産用機械	3,882,175	11.6	3,450,358	11.1	△431,817	△11.1
4	電子部品	3,665,605	11.0	2,998,236	9.7	△667,369	△18.2
5	輸送用機械	2,884,072	8.6	2,660,383	8.6	△223,689	△7.8

産業中分類別 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位: 万円)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	41,185,418	42,532,678	42,167,747	33,352,259	30,973,463	100.0	△ 2,378,796	△ 7.1
09 食料品	4,787,881	5,048,288	4,383,067	4,152,202	4,306,258	13.9	154,056	3.7
10 飲料・飼料	640,797	545,035	546,334	553,719	452,423	1.5	△ 101,296	△ 18.3
11 繊維	1,668,536	1,649,088	1,793,113	1,685,174	1,015,923	3.3	△ 669,251	△ 39.7
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	4,675,813	4,889,278	4,658,571	4,373,432	4,600,390	14.9	226,958	5.2
15 印刷・同関連	500,378	459,941	460,712	414,976	374,833	1.2	△ 40,143	△ 9.7
16 化学	501,504	534,998	609,234	605,607	X	X	X	X
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	520,545	663,203	703,773	676,087	734,335	2.4	58,248	8.6
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	3,067,140	3,347,115	3,308,581	2,933,359	2,193,674	7.1	△ 739,685	△ 25.2
22 鉄鋼	2,737,351	2,594,660	3,216,588	2,067,429	2,184,642	7.1	117,213	5.7
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	X	X	315,644	184,284	X	X	X	X
25 はん用機械	6,019,607	5,892,971	901,107	752,558	503,997	1.6	△ 248,561	△ 33.0
26 生産用機械			4,308,697	3,882,175	3,450,358	11.1	△ 431,817	△ 11.1
27 業務用機械			1,653,450	1,320,982	1,560,726	5.0	239,744	18.1
28 電子部品	10,529,180	10,663,868	8,065,020	3,665,605	2,998,236	9.7	△ 667,369	△ 18.2
29 電気機械	736,326	805,133	770,454	599,471	649,803	2.1	50,332	8.4
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	2,705,720	3,028,689	3,210,171	2,884,072	2,660,383	8.6	△ 223,689	△ 7.8
32 その他	824,294	775,988	909,931	843,680	650,943	2.1	△ 192,737	△ 22.8

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額: 174億847万円 87億1,067万円の減少 (対前年比 △ 33.3%)

窯業・土石で19億7,050万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、はん用機械、パルプ・紙などの5業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、輸送用機械などの10業種であった。

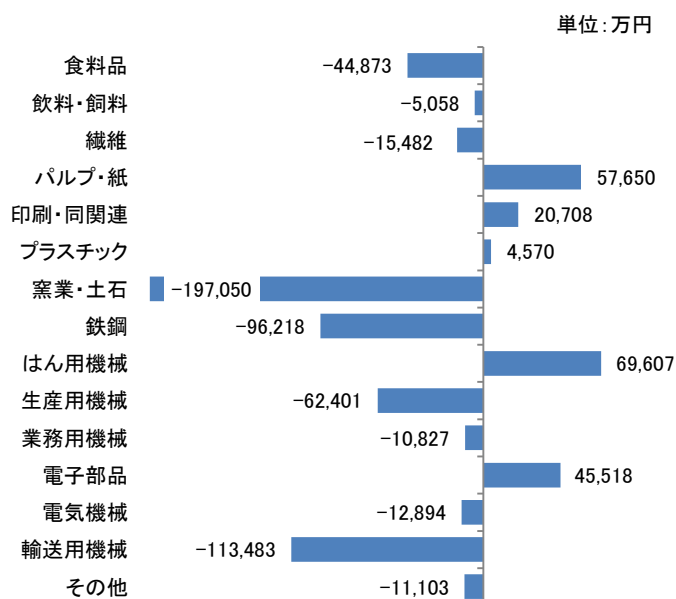
構成比をみると、はん用機械が23.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の70.4%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、はん用機械は6億9,607万円(20.2%)、パルプ・紙は5億7,650万円(34.7%)、電子部品は4億5,518万円(53.5%)増加する一方、窯業・土石は19億7,050万円(△43.9%)、生産用機械は6億2,401万円(△23.2%)減少している。

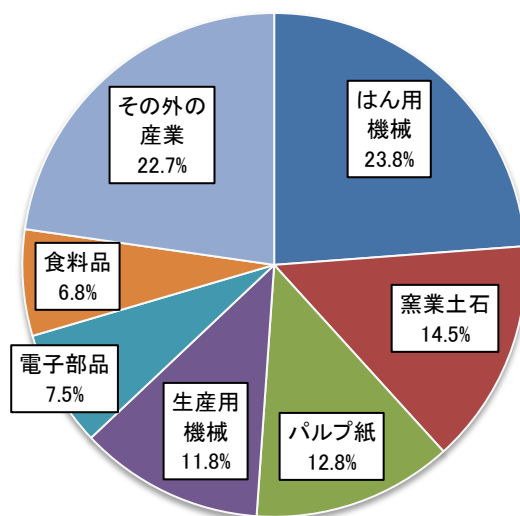
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香南市、いの町など6市町で、減少したのは、須崎市、高知市など9市町村であった。

構成比は、高知市が79億2,832万円(45.5%)で最も大きく、須崎市、香南市、南国市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成22年)



産業中分類別構成比(平成22年)



産業中分類別、有形固定資産投資総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成21年		平成22年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,611,914	100.0	1,740,847	100.0	△ 871,067	△ 33.3
1	はん用機械	344,901	13.2	414,508	23.8	69,607	20.2
2	窯業・土石	448,730	17.2	251,680	14.5	△ 197,050	△ 43.9
3	パルプ・紙	165,953	6.4	223,603	12.8	57,650	34.7
4	生産用機械	268,565	10.3	206,164	11.8	△ 62,401	△ 23.2
5	電子部品	85,019	3.3	130,537	7.5	45,518	53.5

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所) (単位: 万円)

産業中分類	H18	H19	H20	H21	H22	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	1,576,707	2,086,123	2,236,822	2,611,914	1,740,847	100.0	△ 871,067	△ 33.3
09 食料品	153,150	125,586	116,258	163,546	118,673	6.8	△ 44,873	△ 27.4
10 飲料・飼料	20,279	8,067	5,603	8,882	3,824	0.2	△ 5,058	△ 56.9
11 繊維	45,152	43,155	23,119	51,267	35,785	2.1	△ 15,482	△ 30.2
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	156,128	205,807	267,368	165,953	223,603	12.8	57,650	34.7
15 印刷・同関連	21,272	37,773	38,541	10,190	30,898	1.8	20,708	203.2
16 化学	27,103	16,741	25,153	14,596	X	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	22,617	1,016	1,992	2,437	7,007	0.4	4,570	187.5
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	347,179	516,051	377,077	448,730	251,680	14.5	△ 197,050	△ 43.9
22 鉄鋼	73,508	71,316	63,949	154,584	58,366	3.4	△ 96,218	△ 62.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	X	X	18,185	16,725	X	X	X	X
25 はん用機械	225,498	443,854	11,480	344,901	414,508	23.8	69,607	20.2
26 生産用機械			507,985	268,565	206,164	11.8	△ 62,401	△ 23.2
27 業務用機械			13,529	33,211	22,384	1.3	△ 10,827	△ 32.6
28 電子部品	128,356	135,759	164,947	85,019	130,537	7.5	45,518	53.5
29 電気機械	26,057	48,748	19,630	22,979	10,085	0.6	△ 12,894	△ 56.1
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	52,566	116,326	78,322	130,241	16,758	1.0	△ 113,483	△ 87.1
32 その他	39,467	47,111	37,138	24,345	13,242	0.8	△ 11,103	△ 45.6

10 平成22年 全国の調査結果

(1) 都道府県別主要項目表

都道府県名	事業所数			従業者数		
	実数 (事業所)	対前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	224,403	△ 4.8	100.0	7,663,847	△ 0.9	100.0
北海道	5,931	△ 3.3	2.6	173,973	△ 1.8	2.3
青森	1,561	△ 5.2	0.7	58,019	△ 0.4	0.8
岩手	2,353	△ 4.6	1.0	87,736	△ 2.2	1.1
宮城	3,084	△ 3.4	1.4	116,511	△ 0.7	1.5
秋田	2,080	△ 3.9	0.9	67,965	0.3	0.9
山形	2,867	△ 3.5	1.3	103,642	△ 1.1	1.4
福島	4,186	△ 5.0	1.9	165,236	△ 1.4	2.2
茨城	5,934	△ 4.0	2.6	267,549	0.6	3.5
栃木	4,718	△ 4.3	2.1	198,685	△ 0.2	2.6
群馬	5,509	△ 4.5	2.5	195,678	2.0	2.6
埼玉	12,876	△ 5.4	5.7	393,413	0.4	5.1
千葉	5,663	△ 5.6	2.5	206,510	△ 4.1	2.7
東京	15,082	△ 8.4	6.7	310,022	△ 4.6	4.0
神奈川	9,157	△ 5.0	4.1	379,751	△ 2.4	5.0
新潟	5,882	△ 3.7	2.6	184,072	△ 1.4	2.4
富山	2,970	△ 2.3	1.3	117,058	0.7	1.5
石川	3,190	△ 4.0	1.4	93,901	△ 1.0	1.2
福井	2,466	△ 4.6	1.1	69,545	△ 0.8	0.9
山梨	2,087	△ 3.3	0.9	73,790	0.9	1.0
長野	5,583	△ 3.6	2.5	191,261	△ 0.7	2.5
岐阜	6,528	△ 4.4	2.9	192,518	0.5	2.5
静岡	10,768	△ 4.4	4.8	409,030	△ 0.6	5.3
愛知	18,764	△ 4.7	8.4	790,778	△ 1.3	10.3
三重	3,983	△ 4.9	1.8	190,185	0.1	2.5
滋賀	2,873	△ 3.5	1.3	148,772	0.3	1.9
京都	5,004	△ 6.1	2.2	140,757	△ 3.8	1.8
大阪	20,122	△ 5.8	9.0	477,484	△ 1.6	6.2
兵庫	9,555	△ 5.8	4.3	359,236	△ 1.0	4.7
奈良	2,271	△ 4.9	1.0	64,058	△ 2.7	0.8
和歌山	1,930	△ 4.3	0.9	48,873	△ 0.6	0.6
鳥取	951	△ 2.7	0.4	34,273	△ 0.8	0.4
島根	1,359	△ 4.0	0.6	42,771	1.1	0.6
岡山	3,695	△ 3.7	1.6	144,288	△ 1.4	1.9
広島	5,490	△ 2.6	2.4	206,653	0.8	2.7
山口	2,054	△ 3.3	0.9	94,876	△ 1.2	1.2
徳島	1,423	△ 4.5	0.6	48,156	0.0	0.6
香川	2,228	△ 3.7	1.0	67,865	1.1	0.9
愛媛	2,434	△ 4.5	1.1	76,347	△ 3.7	1.0
高知	1,080	△ 5.1	0.5	24,325	△ 1.4	0.3
福岡	6,172	△ 4.1	2.8	218,092	0.9	2.8
佐賀	1,487	△ 2.9	0.7	59,699	1.6	0.8
長崎	2,006	△ 4.1	0.9	58,349	0.5	0.8
熊本	2,226	△ 5.9	1.0	91,960	0.0	1.2
大分	1,666	△ 4.3	0.7	67,094	△ 1.2	0.9
宮崎	1,556	△ 3.5	0.7	56,181	△ 1.0	0.7
鹿児島	2,337	△ 5.7	1.0	72,080	1.1	0.9
沖縄	1,262	△ 3.1	0.6	24,830	0.1	0.3

経済産業省ホームページ「平成22年工業統計調査 概要版(平成24年1月25日公表)」より

注) 付加価値額で、従業者4~29人の事業所については、粗付加価値額です。

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等			付加価値額			都道府県名
金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	
289,107,683	9.0	100.0	90,667,210	12.9	100.0	全国計
5,952,864	14.4	2.1	1,595,012	5.1	1.8	北海道
1,510,719	3.7	0.5	624,830	8.5	0.7	青森
2,099,077	4.4	0.7	627,919	12.2	0.7	岩手
3,568,922	21.2	1.2	1,092,968	15.0	1.2	宮城
1,317,579	11.2	0.5	484,335	19.6	0.5	秋田
2,755,903	15.2	1.0	862,489	26.3	1.0	山形
5,095,711	7.9	1.8	1,728,065	15.5	1.9	福島
10,845,754	10.9	3.8	3,421,228	25.2	3.8	茨城
8,459,108	10.1	2.9	2,628,763	15.5	2.9	栃木
7,526,827	12.2	2.6	2,628,306	19.0	2.9	群馬
12,853,155	9.2	4.4	4,336,068	4.3	4.8	埼玉
12,380,529	0.3	4.3	3,130,505	19.1	3.5	千葉
8,242,176	2.7	2.9	3,135,556	2.4	3.5	東京
17,246,683	16.0	6.0	5,171,227	15.5	5.7	神奈川
4,328,044	4.4	1.5	1,658,726	8.8	1.8	新潟
3,223,323	12.4	1.1	1,171,133	29.0	1.3	富山
2,374,221	15.9	0.8	784,004	13.2	0.9	石川
1,807,006	8.0	0.6	665,621	14.7	0.7	福井
2,320,960	22.2	0.8	912,332	45.9	1.0	山梨
5,638,337	13.1	2.0	2,231,449	21.5	2.5	長野
4,827,525	5.7	1.7	1,797,856	10.1	2.0	岐阜
15,793,109	4.9	5.5	5,410,304	8.8	6.0	静岡
38,210,826	11.0	13.2	9,908,200	12.7	10.9	愛知
9,764,734	4.2	3.4	2,907,706	25.5	3.2	三重
6,574,132	7.5	2.3	2,429,054	10.3	2.7	滋賀
4,832,897	3.4	1.7	1,835,567	5.7	2.0	京都
15,713,108	6.1	5.4	5,377,213	2.0	5.9	大阪
14,183,783	5.7	4.9	4,667,460	14.8	5.1	兵庫
1,918,073	△ 3.4	0.7	677,414	19.0	0.7	奈良
2,676,879	10.9	0.9	809,644	22.4	0.9	和歌山
842,771	△ 1.2	0.3	264,326	11.1	0.3	鳥取
984,002	12.7	0.3	336,880	21.8	0.4	島根
7,700,595	16.5	2.7	1,694,653	△ 0.7	1.9	岡山
8,732,482	10.3	3.0	2,364,512	10.3	2.6	広島
6,348,744	17.3	2.2	1,676,124	16.7	1.8	山口
1,675,574	6.7	0.6	795,767	13.0	0.9	徳島
2,614,380	4.8	0.9	666,661	△ 10.7	0.7	香川
3,792,382	5.9	1.3	970,037	14.2	1.1	愛媛
468,063	△ 4.6	0.2	170,167	△ 0.5	0.2	高知
8,207,581	5.7	2.8	2,788,622	19.1	3.1	福岡
1,667,028	7.3	0.6	547,497	20.1	0.6	佐賀
1,740,081	3.9	0.6	611,848	3.5	0.7	長崎
2,520,937	8.6	0.9	856,266	13.8	0.9	熊本
4,079,140	32.2	1.4	962,516	42.0	1.1	大分
1,311,966	6.7	0.5	459,939	19.2	0.5	宮崎
1,814,531	5.8	0.6	644,809	12.7	0.7	鹿児島
565,460	3.2	0.2	145,630	△ 7.1	0.2	沖縄

(2) 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (百万円)	順位		構成比 (%)	対前年比 (%)	1位		2位		3位	
		21年	22年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	289,107,683	—	—	100.0	9.0	輸送	18.8	化学	9.1	食料	8.3
北海道	5,952,864	18	18	2.1	14.4	食料	31.7	石油	16.9	鉄鋼	9.5
青森	1,510,719	41	41	0.5	3.7	非鉄	22.7	食料	20.6	紙パ	7.7
岩手	2,099,077	33	34	0.7	4.4	輸送	18.8	食料	15.8	電子	14.0
宮城	3,568,922	26	26	1.2	21.2	食料	16.1	石油	14.1	電子	12.1
秋田	1,317,579	43	42	0.5	11.2	電子	31.7	食料	7.5	化学	6.4
山形	2,755,903	30	28	1.0	15.2	情報	26.6	電子	13.2	食料	10.5
福島	5,095,711	20	20	1.8	7.9	情報	15.6	化学	9.6	電子	9.5
茨城	10,845,754	8	8	3.8	10.9	化学	12.0	食料	10.4	生産	9.8
栃木	8,459,108	13	11	2.9	10.1	輸送	18.6	情報	10.4	電気	8.6
群馬	7,526,827	14	15	2.6	12.2	輸送	33.2	食料	8.7	化学	6.9
埼玉	12,853,155	7	6	4.4	9.2	輸送	16.4	食料	11.5	化学	11.3
千葉	12,380,529	6	7	4.3	0.3	石油	22.2	化学	22.1	鉄鋼	13.5
東京	8,242,176	10	12	2.9	2.7	輸送	16.5	印刷	15.0	情報	9.0
神奈川	17,246,683	3	2	6.0	16.0	輸送	21.3	石油	14.0	化学	11.2
新潟	4,328,044	23	23	1.5	4.4	食料	17.4	化学	11.3	金属	9.3
富山	3,223,323	27	27	1.1	12.4	化学	13.8	電子	12.9	金属	11.0
石川	2,374,221	32	32	0.8	15.9	電子	21.5	生産	18.9	情報	8.1
福井	1,807,006	38	37	0.6	8.0	電子	15.7	化学	15.3	繊維	12.8
山梨	2,320,960	35	33	0.8	22.2	生産	20.4	電気	14.9	電子	12.0
長野	5,638,337	19	19	2.0	13.1	情報	23.9	電子	15.5	食料	8.7
岐阜	4,827,525	22	22	1.7	5.7	輸送	16.3	プラ	7.9	金属	7.9
静岡	15,793,109	2	3	5.5	4.9	輸送	27.6	電気	12.0	化学	8.9
愛知	38,210,826	1	1	13.2	11.0	輸送	50.7	鉄鋼	6.5	食料	4.1
三重	9,764,734	9	9	3.4	4.2	輸送	25.9	電子	19.3	化学	10.8
滋賀	6,574,132	16	16	2.3	7.5	化学	13.4	輸送	12.7	電気	12.1
京都	4,832,897	21	21	1.7	3.4	飲料	17.1	輸送	9.6	食料	9.2
大阪	15,713,108	4	4	5.4	6.1	化学	13.1	鉄鋼	8.6	石油	8.3
兵庫	14,183,783	5	5	4.9	5.7	鉄鋼	13.0	化学	11.5	電気	9.3
奈良	1,918,073	34	35	0.7	△ 3.4	食料	11.8	業務	9.9	電子	9.8
和歌山	2,676,879	29	29	0.9	10.9	石油	26.6	鉄鋼	26.4	化学	11.3
鳥取	842,771	45	45	0.3	△ 1.2	電子	28.6	食料	14.3	電気	12.8
島根	984,002	44	44	0.3	12.7	鉄鋼	16.0	情報	15.9	電子	13.2
岡山	7,700,595	15	14	2.7	16.5	石油	18.8	化学	14.8	輸送	13.7
広島	8,732,482	11	10	3.0	10.3	輸送	29.1	鉄鋼	16.9	生産	7.2
山口	6,348,744	17	17	2.2	17.3	化学	23.7	石油	21.4	輸送	17.3
徳島	1,675,574	39	39	0.6	6.7	化学	31.0	電子	14.6	電気	11.4
香川	2,614,380	28	30	0.9	4.8	石油	20.1	非鉄	13.4	輸送	11.5
愛媛	3,792,382	24	25	1.3	5.9	非鉄	15.9	紙パ	13.7	輸送	13.5
高知	468,063	47	47	0.2	△ 4.6	食料	15.5	紙パ	11.6	生産	9.8
福岡	8,207,581	12	13	2.8	5.7	輸送	28.6	鉄鋼	10.9	食料	10.6
佐賀	1,667,028	40	40	0.6	7.3	食料	17.6	輸送	13.1	電子	10.0
長崎	1,740,081	37	38	0.6	3.9	輸送	30.3	は用	19.3	電子	15.4
熊本	2,520,937	31	31	0.9	8.6	輸送	16.6	電子	14.9	食料	11.9
大分	4,079,140	25	24	1.4	32.2	鉄鋼	14.9	石油	12.4	輸送	11.6
宮崎	1,311,966	42	43	0.5	6.7	食料	19.7	電子	12.9	化学	11.7
鹿児島	1,814,531	36	36	0.6	5.8	食料	32.3	飲料	19.8	電子	16.8
沖縄	565,460	46	46	0.2	3.2	石油	31.5	食料	24.8	飲料	11.7